



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	19,030	11.7	1,706	22.9	1,751	22.2	1,143	21.6
2018年3月期	21,555	12.4	2,212	16.8	2,251	17.0	1,459	11.2

(注) 包括利益 2019年3月期 924百万円 (41.6%) 2018年3月期 1,583百万円 (12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	1,458.97		13.3	10.0	9.0
2018年3月期	1,861.08		19.4	13.1	10.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,934	8,969	49.7	11,378.68
2018年3月期	17,058	8,270	48.2	10,493.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,921百万円 2018年3月期 8,228百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	679	83	422	5,633
2018年3月期	1,789	388	349	5,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		280.00	280.00	219	15.0	2.9
2019年3月期		0.00		270.00	270.00	211	18.5	2.5
2020年3月期(予想)		0.00		250.00	250.00		22.5	

2018年3月期 期末配当の内訳 普通株式 240円00銭 特別配当 40円00銭
 2019年3月期 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭 特別配当 20円00銭
 2020年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	12.6	150	70.0	150	72.0	40	85.6	51.02
通期	19,000	0.2	1,230	27.9	1,230	29.8	870	23.9	1,109.65

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	785,000 株	2018年3月期	785,000 株
2019年3月期	966 株	2018年3月期	871 株
2019年3月期	784,047 株	2018年3月期	784,261 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,269	19.6	791	40.5	1,092	30.0	833	22.5
2018年3月期	12,778	8.1	1,329	1.9	1,561	0.6	1,076	9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	1,063.35	
2018年3月期	1,372.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,137	6,588	59.2	8,403.30
2018年3月期	11,396	6,173	54.2	7,873.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,588百万円 2018年3月期 6,173百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年 3月期の個別業績予想(2019年 4月 1日 ~ 2020年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	25.6	30	89.1	320	44.4	220	46.8	280.60
通期	10,000	2.6	650	17.9	950	13.0	750	10.0	956.59

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注、売上及び繰越の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が見られたものの、米国の通商政策の影響や地政学的リスクへの懸念があるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、引き続き、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化した状況の中、震災復興需要の終息に伴い、公共建設投資は減少傾向を辿り、民間建設投資意欲の低迷とともに厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第10次中期経営計画の初年度目標を達成するため、それに基づいた経営方針のもと、経営・収益基盤の更なる強化を図り、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、170億95百万円（前年同期比 1.2%減）、売上高は、190億30百万円（前年同期比 11.7%減）、繰越高は、88億62百万円（前年同期比 17.9%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は、17億6百万円（前年同期比 22.9%減）、経常利益は、17億51百万円（前年同期比 22.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、11億43百万円（前年同期比 21.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、108億64百万円（前年同期比 6.8%増）、売上高は、120億90百万円（前年同期比 15.4%減）となりました。繰越高は、53億45百万円（前年同期比 18.7%減）となりました。営業利益は、14億36百万円（前年同期比 16.1%減）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、42億10百万円（前年同期比 12.4%減）、売上高は、49億1百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。繰越高は、35億17百万円（前年同期比 16.4%減）となりました。営業利益は、5億60百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、10億68百万円（前年同期比 13.7%減）、売上高は、10億85百万円（前年同期比 15.3%減）となりました。営業利益は、3億1百万円（前年同期比 31.5%減）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、91百万円（前年同期比 52.6%減）となりました。営業利益は、△5百万円（前年同期 1百万円）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、8億61百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。営業利益は、58百万円（前年同期比 19.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、179億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億75百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券2億79百万円等の減少に対して、受取手形・完成工事未収入金等11億47百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、89億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等1億88百万円、短期借入金1億20百万円、その他流動負債89百万円、未成工事受入金71百万円、長期借入金37百万円等の減少に対して、支払手形・工事未払金等7億48百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、89億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金2億6百万円等の減少に対して、利益剰余金9億36百万円等の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加し、56億33百万円(前年同期比 6.4%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億79百万円(前年同期比 62.0%減)となりました。これは主に、売上債権の増加額11億47百万円、法人税等の支払額7億37百万円、未収入金の増加額1億92百万円、未払消費税等の減少額1億4百万円の減少要因に対して、税金等調整前当期純利益17億22百万円、仕入債務の増加額7億42百万円、その他の流動資産の減少額3億72百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、83百万円(前年同期 3億88百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円等の減少要因に対して、定期預金の払戻による収入2億9百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億22百万円(前年同期比 21.0%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億円の増加要因に対し、短期借入金純減額1億20百万円、長期借入金の返済による支出1億65百万円、配当金の支払額2億19百万円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	35.8	38.6	39.5	48.2	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	24.4	25.9	36.2	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.5	1.6	0.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	110.4	47.6	91.8	38.5

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2015年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、当面、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費も持ち直し、緩やかな回復が期待されますが、海外経済の動向による影響が懸念されるなど先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、資機材価格や建設労働者不足による労務費の高止まり等の影響が顕在化した状況の中、震災復興需要の終息に伴い、引き続き公共建設投資は減少傾向を辿り、民間建設投資意欲の低迷とともに厳しい受注環境が予測されます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高190億円（前年同期比 0.2%減）、営業利益12億30百万円（前年同期比 27.9%減）、経常利益12億30百万円（前年同期比 29.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億70百万円（前年同期比 23.9%減）を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

当期につきましては、本日、別途公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり270円（内、普通配当250円、特別配当20円）の配当とさせて頂く予定でおります。

なお、2020年3月期の配当につきましては、1株当たり250円の配当とさせて頂く予定でおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,497,420	5,637,208
受取手形・完成工事未収入金等	5,495,102	6,643,000
販売用不動産	139,111	292,100
未成工事支出金	242,967	190,857
その他	1,033,386	856,662
貸倒引当金	△11,645	△4,331
流動資産合計	12,396,342	13,615,497
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,671,968	1,647,541
機械、運搬具及び工具器具備品	749,353	812,425
土地	1,151,150	1,124,409
リース資産	104,253	120,344
減価償却累計額	△1,318,285	△1,392,742
建設仮勘定	27,350	400
有形固定資産合計	2,385,791	2,312,378
無形固定資産		
投資その他の資産	108,170	92,625
投資有価証券	1,643,047	1,364,039
リース債権	120,261	111,267
退職給付に係る資産	160,384	156,915
繰延税金資産	105,883	140,075
その他	161,513	162,720
貸倒引当金	△22,491	△21,375
投資その他の資産合計	2,168,600	1,913,644
固定資産合計	4,662,562	4,318,647
資産合計	17,058,905	17,934,145

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,856,885	5,605,759
短期借入金	974,000	854,000
1年内返済予定の長期借入金	159,916	132,396
未払法人税等	580,131	391,925
未成工事受入金	597,330	525,908
賞与引当金	427,613	422,773
完成工事補償引当金	15,090	16,220
工事損失引当金	3,264	2,537
その他	657,678	568,255
流動負債合計	8,271,910	8,519,775
固定負債		
長期借入金	209,805	171,809
繰延税金負債	34,746	—
再評価に係る繰延税金負債	80,714	75,347
退職給付に係る負債	46,879	45,525
長期未払金	22,435	22,435
その他	121,745	129,526
固定負債合計	516,326	444,644
負債合計	8,788,236	8,964,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	6,331,903	7,268,476
自己株式	△3,980	△4,720
株主資本合計	7,642,427	8,578,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,549	496,867
土地再評価差額金	△173,893	△186,124
退職給付に係る調整累計額	55,961	32,269
その他の包括利益累計額合計	585,617	343,013
非支配株主持分	42,624	48,452
純資産合計	8,270,668	8,969,726
負債純資産合計	17,058,905	17,934,145

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,419,731	15,818,741
環境事業売上高	1,792,662	1,854,135
その他の売上高	1,342,696	1,357,394
売上高合計	21,555,090	19,030,271
売上原価		
完成工事原価	15,431,069	13,261,023
環境事業売上原価	1,264,503	1,351,961
その他の売上原価	1,215,034	1,174,474
売上原価合計	17,910,607	15,787,459
売上総利益		
完成工事総利益	2,988,661	2,557,717
環境事業売上総利益	528,159	502,173
その他の売上総利益	127,662	182,920
売上総利益合計	3,644,482	3,242,811
販売費及び一般管理費		
販売費	436,986	465,048
一般管理費	994,954	1,071,545
販売費及び一般管理費合計	1,431,940	1,536,594
営業利益	2,212,542	1,706,217
営業外収益		
受取利息	249	1,314
受取配当金	29,389	31,870
受取賃貸料	24,172	24,826
助成金収入	683	—
その他	15,327	13,033
営業外収益合計	69,822	71,045
営業外費用		
支払利息	20,060	18,029
支払保証料	5,626	5,719
複合金融商品評価損	3,360	—
その他	2,018	1,862
営業外費用合計	31,066	25,611
経常利益	2,251,298	1,751,651

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,222	—
投資有価証券売却益	55,536	—
特別利益合計	56,758	—
特別損失		
固定資産売却損	1,199	6,474
固定資産除却損	2,010	8,462
減損損失	71,872	14,495
子会社社屋移転費用	2,411	—
特別損失合計	77,493	29,432
税金等調整前当期純利益	2,230,563	1,722,219
法人税、住民税及び事業税	751,494	552,399
法人税等調整額	7,508	14,295
法人税等合計	759,003	566,694
当期純利益	1,471,560	1,155,524
非支配株主に帰属する当期純利益	11,984	11,625
親会社株主に帰属する当期純利益	1,459,575	1,143,898

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,471,560	1,155,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,131	△206,837
退職給付に係る調整額	18,783	△23,691
その他の包括利益合計	111,915	△230,528
包括利益	1,583,475	924,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,572,077	913,525
非支配株主に係る包括利益	11,398	11,469

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	5,142,053	△2,011	6,454,545
当期変動額					
剰余金の配当			△188,258		△188,258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,459,575		1,459,575
自己株式の取得				△1,968	△1,968
土地再評価差額金の取崩			△81,467		△81,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,189,849	△1,968	1,187,881
当期末残高	583,300	731,204	6,331,903	△3,980	7,642,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	609,831	△255,360	37,177	391,647	35,221	6,881,414
当期変動額						
剰余金の配当						△188,258
親会社株主に帰属する当期純利益						1,459,575
自己株式の取得						△1,968
土地再評価差額金の取崩		81,467		81,467		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,717		18,783	112,501	7,402	119,904
当期変動額合計	93,717	81,467	18,783	193,969	7,402	1,389,254
当期末残高	703,549	△173,893	55,961	585,617	42,624	8,270,668

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	6,331,903	△3,980	7,642,427
当期変動額					
剰余金の配当			△219,556		△219,556
親会社株主に帰属する当期純利益			1,143,898		1,143,898
自己株式の取得				△740	△740
土地再評価差額金の取崩			12,231		12,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			936,573	△740	935,833
当期末残高	583,300	731,204	7,268,476	△4,720	8,578,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	703,549	△173,893	55,961	585,617	42,624	8,270,668
当期変動額						
剰余金の配当						△219,556
親会社株主に帰属する当期純利益						1,143,898
自己株式の取得						△740
土地再評価差額金の取崩		△12,231		△12,231		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206,681		△23,691	△230,372	5,827	△224,544
当期変動額合計	△206,681	△12,231	△23,691	△242,604	5,827	699,057
当期末残高	496,867	△186,124	32,269	343,013	48,452	8,969,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,230,563	1,722,219
減価償却費	136,285	159,418
減損損失	71,872	13,814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,511	△8,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,731	△4,839
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	4,280	1,130
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,484	△727
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,324	△47,988
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,279	△1,353
受取利息及び受取配当金	△29,639	△33,184
支払利息	20,060	18,029
複合金融商品評価損益(△は益)	3,360	△2,205
有形固定資産除却損	2,010	8,462
有形固定資産売却損益(△は益)	△23	6,474
投資有価証券売却損益(△は益)	△55,536	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,529,164	△1,147,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	213,281	△104,265
リース債権の増減額(△は増加)	7,811	8,381
未収入金の増減額(△は増加)	222,641	△192,749
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△373,098	372,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△489,616	742,016
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,045,322	△71,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	73,364	△104,300
未払金の増減額(△は減少)	△17,133	△22,587
未払費用の増減額(△は減少)	△2,530	11,536
前受金の増減額(△は減少)	988	△1,154
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,149	62,233
その他	15,658	17,605
小計	2,491,788	1,401,196
利息及び配当金の受取額	29,639	33,184
利息の支払額	△19,497	△17,642
法人税等の支払額	△712,060	△737,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,869	679,666

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209,600	△9,600
定期預金の払戻による収入	9,600	209,600
投資有価証券の取得による支出	△54,198	△4,159
投資有価証券の売却による収入	85,997	—
貸付けによる支出	△420	△200
貸付金の回収による収入	293	306
有形固定資産の取得による支出	△173,256	△73,100
有形固定資産の売却による収入	1,323	6,836
無形固定資産の取得による支出	△56,481	△45,463
その他	8,019	△1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,722	83,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△202,000	△120,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△190,764	△165,516
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,218	△11,635
配当金の支払額	△188,258	△219,556
自己株式の取得による支出	△1,968	△740
非支配株主への配当金の支払額	△4,196	△5,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,405	△422,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,051,742	339,788
現金及び現金同等物の期首残高	4,241,878	5,293,620
現金及び現金同等物の期末残高	5,293,620	5,633,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2億22百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1億5百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が1億17百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1億17百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工、施設管理等の事業を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,293,356	4,890,608	1,282,746	192,718	20,659,430	895,659	21,555,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,492	7,605	20,305	—	44,403	62,530	106,934
計	14,309,849	4,898,213	1,303,052	192,718	20,703,834	958,190	21,662,025
セグメント利益	1,711,653	550,639	440,529	1,310	2,704,132	72,403	2,776,536
その他の項目							
減価償却費	41,248	29,252	49,387	—	119,889	2,508	122,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,479	3,036	44,397	—	63,913	—	63,913

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,090,467	4,901,467	1,085,911	91,347	18,169,194	861,077	19,030,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,805	152,569	25,943	—	204,318	64,278	268,597
計	12,116,273	5,054,037	1,111,854	91,347	18,373,513	925,355	19,298,868
セグメント利益	1,436,453	560,879	301,576	△5,199	2,293,709	58,417	2,352,127
その他の項目							
減価償却費	47,218	24,367	41,401	—	112,987	2,853	115,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,157	5,946	38,837	—	82,941	5,500	88,441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,703,834	18,373,513
「その他」の区分の売上高	958,190	925,355
セグメント間取引消去	△106,934	△268,597
連結財務諸表の売上高	21,555,090	19,030,271

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,704,132	2,293,709
「その他」の区分の利益	72,403	58,417
セグメント間取引消去	△2,098	△21,079
全社費用	△561,896	△624,830
連結財務諸表の営業利益	2,212,542	1,706,217

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	119,889	112,987	2,508	2,853	13,885	43,578	136,282	159,418
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,913	82,941	—	5,500	149,145	135,825	213,058	224,266

(注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	10,493.23円	11,378.69円
1株当たり当期純利益	1,861.08円	1,458.97円

(注) 1. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,459,575	1,143,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,459,575	1,143,898
普通株式の期中平均株式数(株)	784,261	784,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減
建築事業	10,172	10,864	691
土木緑地事業	4,805	4,210	△595
環境関連事業	1,238	1,068	△170
不動産事業	192	91	△101
その他事業	895	861	△34
合計	17,305	17,095	△209

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減
建築事業	14,293	12,090	△2,202
土木緑地事業	4,890	4,901	10
環境関連事業	1,282	1,085	△196
不動産事業	192	91	△101
その他事業	895	861	△34
合計	21,555	19,030	△2,524

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減
建築事業	6,571	5,345	△1,226
土木緑地事業	4,208	3,517	△691
環境関連事業	17	—	△17
不動産事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合計	10,797	8,862	△1,934

② 個別

(受注高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減
建築事業	4,915	4,949	34
土木緑地事業	3,744	3,304	△439
環境関連事業	1,242	1,073	△168
不動産事業	12	3	△9
その他事業	0	0	△0
合計	9,915	9,332	△582

(売上高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減
建築事業	7,596	5,286	△2,310
土木緑地事業	3,882	3,887	5
環境関連事業	1,286	1,090	△195
不動産事業	12	3	△9
その他事業	0	0	△0
合計	12,778	10,269	△2,508

(繰越高)

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	増減
建築事業	2,762	2,425	△336
土木緑地事業	3,869	3,287	△582
環境関連事業	17	—	△17
不動産事業	—	—	—
その他事業	—	—	—
合計	6,649	5,712	△936